

平成23年11月30日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会総務文教常任委員会
委員長 西 山 輝 和

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 防災対応について
2. 調査期日 平成23年 11月14～15日
3. 調査先 美瑛町、北広島市
4. 調査の結果

【美瑛町】（11月14日）

美瑛町は北海道のほぼ中央にあり、人口 10,955 人、面積 677.16 k m² 総面積の 70%以上が山林で占められて「丘のまち」として知られている。

大正 15 年の十勝岳噴火によって甚大な被害を受け、その後、昭和 37 年、63 年と噴火があり、長期にわたり活発な火山活動を続けた経緯などから、平成 2 年に美瑛町と上富良野町による十勝岳火山防災会議協議会を設立。本年度で 16 回目となる合同防災

訓練を地域住民 200 名、北海道、北海道開発局、北海道警察など関係機関 30 機関、300 名が参加し、毎年 2 月に実施している。

地域防災計画は昭和 44 年に策定し、昭和 63 年、平成 18 年に全部修正を行い、平成 21 年に一部修正を行っている。

全部修正にあたっては、ボランティア対策など新しい課題についての対策や予防・応急・復旧・復興のそれぞれの段階における諸施策を定め、復興の段階における新たな対策を定めていた。

現在は、災害時要援護者対策及び風水害対策について見直し中とのことである。

防災無線は、昭和 60 年に農業情報無線として個別受信機 1,000 台を整備、その後、防災無線として個別受信機 3,300 台を整備していた。平成 22 年に親局（役場）と遠隔制御局（消防・農協）をデジタル化、電波が弱く山間部に電波を送るには中間施設の設置が必要なことから、運用はアナログとデジタルを併用しており、現在、デジタル対応の個別受信機は役場職員のみとなっているが、次年度以降逐次整備を図っていくとのことであった。

また、無線以外の情報伝達手段として、エリアメールや自動販売機による表示などを活用しており、住民のみならず観光で訪れた人にも配慮されていた。

【北広島市】（1 1 月 1 5 日）

北広島市は、人口 60,534 人を数え、平成 8 年に道内 33 番目の市として市制を施行した。

札幌市と新千歳空港の間に広がるなだらかな丘陵地帯にあり、市街地が 5 地区に分散し交通アクセスの良さから、工業団地はすべて完売となり新たな工業団地の造成が始まっている。

地域防災計画は、平成 13 年の修正後 10 年を経過し、この間、防災対策の取り巻く環境の変化や関係法令の改正、上位計画で

ある北海道の地域防災計画の改訂、組織・機構改正等があったことから、全般的に見直しを行い、「一般災害対策編」、「地震災害対策編」、「資料編」の3編構成とし、要所の修正を行い改訂版としてまとめられていた。

主な修正項目の中で特記すべき事項は、警戒配備体制の見直し、要援護者対策の充実、避難勧告・指示基準の明確化、避難所におけるプライバシーの確保などがあげられる。

また、災害用備蓄資材は東日本大震災を教訓に、防寒用品（毛布、石油ストーブ、ジェットヒーター等）の増量や、リース会社から発電機の借用が計画されていた。更に、団塊の世代の退職により、災害の経験者がいなくなることから「職員初動マニュアル」を作成中とのことであった。

防災無線は、災害時等における通信体制の確保を図るため、平成元年にアナログ式の地域防災無線を整備、20年余り経過し設備の老朽化や、周波数の使用期限があったため防衛庁の補助金（補助率75%）を活用し機器の更新を行い、本年9月末から運用を開始している。

北広島市は地形が起伏に富んでいることから、難聴エリアが生じており、これを改善するには基地局を複数整備することで解消されるが、1局当たり約4,700万円と整備コストが高いことが課題とされていた。また、基地局と市役所を結ぶデジタルアクセス回線の使用料が月額8万円とランニングコストもかかるとのことだった。

無線以外の災害情報の周知方法の一つとして、地元のFM放送局と非常放送に関する協定を締結したほか、「北海道防災情報システム」の活用を推進を図っている。

【結びに】

地域防災計画の見直しにあっては、上位計画との連携が重要であり、計画の構成も大きく変わる。

一部修正といっても全体的な見直しが必要であり、新たに計画を策定するのと同様の作業量となるので事前に準備を行い、計画的に進める必要がある。

また、災害用備蓄資材は冬期の災害を想定し暖房用資材の補充が望まれる。

防災無線のデジタル化にあっては、単に機器更新を行うのではなく、事前にデジタル化による難聴エリアを十分調査する必要がある。また、中継施設の有無により整備費用にも影響が生じてくる。合わせて、防災無線の整備目的を災害時の通信体制の確保とするか情報伝達の手段にするかによって、整備内容が異なるので十分検討が必要である。

防災意識が東日本大震災以降高まっており、この機会に日々啓発を行い、繰り返し意識づけをしていくことが、災害時の被害を最小に抑えることにつながるので、努力願いたい。

厳しい財政状況下で、新たな投資は難しいので「エリアメール」や「北海道防災情報システム」など、現在、確立しているシステムの有効活用の検討を望む。